

2013年 5月24日

No.175

# 又市征治 国政だより

又市征治事務所

発行責任者 東 篤

富山市下新町 8-16

TEL 076-441-0800

HP: www.s-mataichi.com

## 『国民背番号』法が成立、社民は反対 又市「いまも年に1,420万人分が漏えいしている」

7月の参院選を前に、いま国会は政府与党の駆け込み法案で審議ラッシュ。

又市幹事長（比例区予定候補）は全国遊説と、社民・生活・みどりの風の選挙協力協議の傍ら、21日審議に臨み、「マイナンバー法案」と「地方団体情報システム機構法案」が、個人の病歴・収入などデータを政府全機関と全国自治体が本人の承諾なく連結・利用する危険を訴え反対しました。



### 医療データは保留・非連結の動きも

ただし、又市幹事長は、災害時の患者データ消失で困るとの指摘には「国と連結せず医療機関同士で共有し、遠隔地で保管を」と安心策を提示。厚生労働省が医療データをマイナンバーと連結しない検討をしている点は、支持しました。

### 危ない！政府保有の一人70データを無承諾で連結 3年後に企業等に公開。売込み・なりすましや詐欺も

又市：マイナンバー法案の附則第6条で、3年後に企業に利用させる。企業はどのような利用ができるか。【答】個人のネット閲覧履歴を見て消費性向を知るなど。

又市：今でも本人にピッタリ絞った宣伝が家に届いて私生活が脅かされている。3年後は、政府が完璧な個人データを提供して使わせるとなれば、米国や韓国のように国民に大きな被害が出る。

又市：いまの漏えい状況は政府・独法で年に推計340万人分。自治体は誰も採っていない。民間事例は？【答】消費者庁 平成23年に最大は740万人（ソニー）、2位170万人（山陰合同銀行）など、5万人以上13件で1,180万人。（委員会配布資料）

又市：アメリカでは社会保障ナンバーSSNで、企業利用を個人は拒否できるが、犯罪が3年で1170万人、500億ドル（約5兆円）起き、連結廃止の方向だ。日本はマイナンバーは政府が個人の承諾なしに取って多様なデータとつなぎ、個人は離脱の自由はない方式だ。

又市：消費税増税時に「低所得者への給付金つき税額控除をやるために、マイナンバーが必要」という話はどうなったか。【答】財務省 自公民合意で現在も協議中だが自公は複数税率案。マイナンバー定着は平成28年（2016年）なので、消費税8%実施の平成26年（2014年）には間に合わない。「その間は簡素な給付金制度」をやる。又市：つまりマイナンバーは必要がないではないか。

参院選（又市予定候補）まであと59日！

「強い国」より「やさしい社会」を

雇用とくらし、平和を守る社民党